

かごしま 市議会だより

2009 No.307

平成21年11月1日

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111代表

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第4回臨時会

第3回定例会

新型インフルエンザ対策経費を含む 平成二十一年度一般会計補正予算を可決



環境にやさしい取り組みを進めます

～公用車に電気自動車を初導入～

〔第四回臨時会〕

平成二十一年第四回臨時会は、七月二十三日から八月三日までの十二日間にわたって開かれ、市立学校に校務用および教育用コンピュータを整備する経費などを含む「平成二十一年度鹿児島市一般会計補正予算（第三号）」など議案八件を原案どおり可決しました。

〔第三回定例会〕

平成二十一年第三回定例会は、九月八日から十月五日までの二十八日間にわたって開かれ、更なる感染拡大が懸念される新型インフルエンザへの対策に要する経費などを含む「平成二十一年度鹿児島市一般会計補正予算（第四号）」など議案二十二件を原案どおり可決ならびに同意しました。

このほか「平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書」、「教育予算の拡充を求める意見書」の二件の意見書案を可決しました。

なお、平成二十年度の決算関係議案十八件は、閉会中に決算特別委員会および経済企業委員会において審査します。

決算特別委員会 設置

平成20年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）の決算議案を審査するため、9月25日に決算特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。

なお、審査は11月5日から行う予定です。

▼委員は次のとおりです。

- 委員長
- 副委員長
- 崎元ひろのり
- 杉尾巨樹
- 堀 純 則
- 奥山よしじろう
- 伊地知紘徳
- 井上 剛
- 山下ひとみ
- 柿元一雄
- 中尾まさ子
- 幾村清徳
- 平山 哲
- 秋 広 正 健

可決・同意された主な議案の要旨

〔第四回臨時会〕

▼平成二十一年度鹿児島市一般会計補正予算（第三号）

- ◎ 主な内容
- ・ ひとり暮らし高齢者等火災警報器設置促進事業
- ・ 元氣いきいき検診事業
- ・ 土地区画整理事業
- ・ 学校情報通信技術環境整備事業

〔第三回定例会〕

▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件

- ・ 出産に係る被保険者の経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにするための国の緊急少子化対策を踏まえ、出産育児一時金の額を暫定的に引き上げるもの

▼鹿児島市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例制定の件

- ・ 建築基準法の規定に基づき、特定用途制限地域内における建築物および工作物の用途の制限について必要な事項を定めるもの

▼鹿児島市手数料条例一部改正の件

- ・ 土壌汚染対策法の一部改正に伴い汚染土壌処理業許可申請に係る手数料を定めるとともに、建築確認申請等の手数料の額を改め、あわせて長期優良住宅認定申請について認定基準に関する適合証が添付された場合の手数料等を定めるもの

▼自動車購入の件（三件）

- ・ 路面清掃車二台を購入するもの
- ・ 化学消防ポンプ自動車一台を購入するもの
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車二台を購入するもの

▼平成二十一年度鹿児島市一般会計補正予算（第四号）

◎ 主な内容

- ・ 鹿児島中央駅市民サービスステーション移転整備事業
- ・ 老人福祉施設整備費補助金
- ・ 新型インフルエンザ対策事業
- ・ 住宅用太陽光発電導入促進事業補助金
- ・ 分別収集推進指導事業
- ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
- ・ 住吉富美子氏 ・ 朝廣三雄氏 ・ 村山雅子氏
- ・ 井上博孝氏 ・ 袖山和子氏 ・ 地頭方 匡氏
- ・ 鬼丸憲夫氏 ・ 吉原政子氏 ・ 赤星貴子氏
- ・ 原口 照氏 ・ 田中佐和子氏

代表質疑から

定例会では5つの会派による代表質疑が行われました。その中から一部を紹介します。

民主市民クラブ

三反園輝男議員

市長の政権交代に対する期待とマニフェスト

問 市長の新政権への期待と、民主党と市長のマニフェストとを比べた感想、事業の見直しは、

答 新政権には、地方を取り巻く課題に対応する政策を、強い責任感を持って着実に進め、国民の不安や閉塞感を払拭し国民の信頼に添えてほしい。また、私のマニフェストと民主党のものと比較しても市民の目線に立つて掲げたもので、基本的方向性は大きく異なるものはない。したがって、私のマニフェストに基づく事業を早急に見直すところではないところである。

「昨年度決算に対する評価と「ふるさと納税」

問 市長は平成二十年度決算をどう評価するか。また「ふるさと納税」として受け入れた額、他の自治体に納税した額と市民の数は。

答 法人市民税などの減収と生活保護費等の増加で大変厳しい状況だった。しかし事務事業の峻別、見直しと経費の縮減で単年度収支、実質収支ともに黒字となり健全財政を維持できた。ふるさと納税は東京などを中心に二百四十八人から約千六十九万円の寄附があり、逆に他都市へは九十八人が寄附し、市民税で約二百十三万円の税額控除となった。

資源ごみ持ち去り対策と単価の引き上げ

問 資源ごみ持ち去りの指導件数と対応は。また、資源物回収活動補助金の単価を引き上げべきと考えるが見解は。

答 資源ごみ持ち去り行為監視指導員を四人配置し、巡回・指導を行っている。より実効性を高める指導方法を今後考えていく。今年八月末までに口頭指導三百七十八件、指導票交付百四十三件、禁止命令書交付が二十七件あった。また資源物の回収活動は地域の連帯を深め、環境意識の向上に有効であるため、補助単価の引き上げを検討する。

利用者サービスを選びやすい社会福祉施設の改善

問 社会福祉施設等において利用者がサービスを選択しやすくなる指導を施設に対しどう行っているか。また、利用者側に立った監査の取り組みは。

答 福祉サービスの内容について、適宜、必要な情報が分かりやすく提供されているか、また、サービス選択に当たり利用者の家族との連携は取れているかなど利用者がサービスを選択しやすい環境づくりに努めるよう指導している。監査についても利用者個人の尊厳を踏まえて利用者の意向や希望を尊重する視点に立って指導している。

市営バスはこれからも公営で存続

問 市営バス事業についてはこれまで幾度も確認してきたが、これからも鹿児島市の公営事業として存続する考えに市長として変わりはないか。

答 本市のバス事業は公営企業として「経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則を踏まえ、高齢化や環境問題にも対応するため厳しい経営環境の中でも市民に愛され、親しまれ、その使命と役割を果たしていけるよう、必要に応じ指示していく。

新型インフルエンザ対策

問 新型インフルエンザの発生状況はどうなっているか。また、治療対策としての各種機材のストック状況は。

答 一週間の患者数で一医療機関当たり七月までは〇・五人以下だったが九月上旬には二・七三人になった。集団発生事例では九月十日現在四十件でその八割は若年層や学校の部活動だった。またストック状況は今回の

の補正予算で抗ウイルス薬を約二千五百人分、消毒液約二千本、マスクを約五十五万枚備蓄することとしている。



新型インフルエンザ対策

社会民主党

大森 忍議員

市長の政治姿勢（平和市長会議への加盟）

問 プラハでのオバマ大統領演説に対する市長の感想と、「平和市長会議」への加盟に対する見解は。

答 アメリカのオバマ大統領が、今年四月、核兵器のない世界の実現を目指すことを明言され、核兵器廃絶に向けた具体的な取り組みについて言及されたことは、これまでにない歴史的にも画期的なことであり、核兵器廃絶に向けた機運が加速するのではないかと期待している。平和市長会議には、加盟する方向で考えている。

現状と要因、その解消策は。さらに保育計画策定に当たったの基本方針は。

問 待機児童数は、八月一日現在で、七百三十二人で、三歳未満が四百八十二人、三歳以上が二百五十人となっている。七百三十二人のうち、特に一歳児の割合が約三十割を占めている。増加の要因としては、最近の厳しい経済情勢により共働き世帯が増加している中で、乳児期の育児を終えた母親の就労希望が多いことによるものだと考えている。

答 「第二次保育計画素案」では、幼稚園の空き教室を活用した認定こども園による待機児童解消の取り組みを検討している。学校の空き教室については、児童クラブへの活用を、現在、進めている。

問 また、保育計画策定に当たった基本方針は、保育所の待機児童解消を積極的に進めることを目的として、待機児童の多い地域を重点的に整備し、年度当初で入所希望者全員が定員内に入所できる枠を確保することを目標とする。

答 小・中学校太陽光発電装置整備事業
すでに、設置されている学校の電気節電と二酸化炭素排出量の削減効果についての分析さらに子どもたちの環境教育効果は、また、追加整備予定の二十校の節電と二酸化炭素排出量の削減の見込みは。

問 年間の使用電力量の約一割を太陽光発電で賄っており、二酸化炭素排出量については、昨年度の実績で合計約三十三トンの削減効果があった。小学五・六年生の環境教育の教材として太陽光発電の仕組み、節電の取り組み、二酸化炭素排出量削減

答 再来年は、新幹線全線開業、おはら祭開催六十回目という節目に向けて「おはら祭」のさらなる発展のために運営主体規模、方法等について見直して、みる良い機会と考えるが見解は。

問 平成二十三年は、新幹線の全線開業の年であり、第六十回の節目の大会となることから今後、おはら祭振興会や踊り連の方々など市民の意見をいただきながら、祭りの充実に向けて検討していく。

などを学習しており、環境を大切にしながら生活していこうとする態度を、育成することができると考えている。

問 追加整備予定の二十校の節電と二酸化炭素排出量削減の見込みは、今回三十トンを整備する予定で、使用される電力量の三割程度と、約三百トンの二酸化炭素排出量削減を見込んでいます。

問 南九州最大の祭りとして定着してきたおはら祭

問 公共交通としての市営バスの存続を

問 鹿児島市交通事業経営健全化計画（仮称）は、民間譲渡への第一のステップでは決まらないと理解してよいのか、見解は。

答 今回の委託は、交通局が「今後とも公営交通事業者として、市民に最も身近な公共交通体系の一翼を担う」ため、その基盤となる経営の健全化を図る観点から取り組みこととしたところであり、民間譲渡を前提とした取り組みとはしていないところである。

問 休日や時間外の本庁電話交換業務を、サンコールかごしまで行っているが、すべてを連携運用または集約しては。

答 休日等は、サンコールかごしまに転送して交換および受付業務を行っているが、市民の問い合わせの大半に当たっている。電話交換業務の転送については特に支障がないので、今後検討していきたい。

策定予定の「第二次保育計画素案」での、「定員充足率」の目標値二十八割は、他都市に比べると低い。より高い目標値を設定すべきではないか。

問 保育所の待機児童解消策の問題点と対策

問 本市コールセンターと電話交換業務のあり方

問 本市の太陽光発電システムの導入可能性調査の概要と、住宅用太陽光発電導入事業の概要は。

答 本市の太陽光発電システム導入可能性調査の概要と、住宅用太陽光発電導入事業の概要は。

問 本市の太陽光発電システム

問 本市の太陽光発電システム

問 本市の太陽光発電システム



答 同可能性調査は、百二十四の市有公共施設を対象に調査し、それをもとに導入計画を策定する。

また住宅への導入事業は、設置する市民に一キロワット当たり四万五千円を、三キロワットを上限にして補助する。

加えて国が一キロワット当たり七万円補助を再開し、県が三万五千円を補助する議案を上程しており、制度の利用増が見込まれる。



太陽光発電システムを設置した住宅

問 交通事業経営健全化計画(仮称)の内容と目標、および市民からのパブリックコメントに対する対応は。

答 「運行形態の見直し」、「経営の効率化」、「輸送サービスの向上および増収対策」などに取り組み、五年間で約十五億円の改善を見込んでいる。

計画実施により、最も資金が不足する平成二十五年度でも資金不足比率は七・三割に抑えられる。

パブリックコメントに対しては、ホームページに掲載するなど広く公表しているが、今後も十分な説明を加え、ご理解を得るように努めたい。

中央卸売市場整備計画の問題点

問 今回の中央卸売市場整備

計画は、主に魚類市場建設に約五十億円の税金を投じる計画。都市軸上、鹿児島中央駅に設置する重要な場所。商業、観光、流通、街づくりなど、都市間競争に勝ち抜くための総合的視点からの予算の有効活用策が見られない。また、この重要な計画策定に際して、経済局内部、関係他部署で全く協議が行われなかった。これらの問題点をどう考えるか。

答 施設の老朽化により、市場の機能が著しく低下しており、その機能向上を図る整備が急務であることを踏まえ、市場整備の基本的な方針を定めた。

具体的検討を進めるに当たっては、街づくりや観光の視点などについて、これから広く意見を聞きながら進めていきたい。都市間競争が激化している今日、これまで以上に自立的で戦略的な行政運営が求められる。このような中、市役所全体の調整を図り、組織横断的な対応が求められる行政課題が多くなり、情報の共有化や施策の調整を図り、全庁的な体制での取り組みに努めている。

今後とも、複雑、多様化する行政課題に対し、効率的かつ効果的対応を図っていききたい。

自由民主党新政会 柿元一雄議員

市長の政治姿勢

問 暫定税率の廃止に対する本市への影響額と市長の見解は。

答 暫定税率が廃止された場合の本市への影響額は、平成二十年決算ベースで試算すると約九億九千万円の減となるが、暫定税率の廃止により、これだけ多額の財源が確保できないと

なると、道路のみではなく、福祉や教育などを含めた市民生活に深刻な影響を及ぼすことが危惧されることである。それに替わるべき財源を十分確保する必要がある。今後の国の動向を注視していきたい。

鹿児島中央駅市民サービスステーションの移転スケジュールと周知・広報の考えは。

答 平成二十二年一月下旬までに工期を完了し、年度末までには、移転・開設したい。市民への周知方法としては、市民のひろばや、市政広報番組を活用するとともに、本庁、各支所におけるポスター掲示などや、ホームページへの掲載、周辺町内会への周知・広報に努めていきたい。

本市の未収債権回収

問 未収債権の回収を行うことが、負担の公平性と自主財源の確保につながり、健全財政を堅持していくことがますます求められる。そこで、これらに対する検討内容、進行管理、課題、未収債権額、今後の対応は。

答 未収債権については、平成二十年年度末での未収債権額が、約百六十一億二千万円となっており、この縮減を図ることは、市民負担の公平性、財政基盤の強化という観点から、喫緊の課題となっている。現在、債権回収対策本部においては、全庁的な連携のもと、収納率の目標値や徴収強化期間を設定するとともに、回収方針についての協議や取組事項の進捗よく状況を確認しながら未収債権回収に取り組んでいるが、課題としては、

水道事業

問 「鹿児島市水道ビジョン」策定の趣旨を含め、今後の水道事業経営に向けての見解は。

答 水需要が減少し料金収入の増加が見込めない中、経営環境は一層厳しさを増すと考える。現状と将来見通しを分析・評価し目指すべき方向と目標および実現方策等を示す「鹿児島市水道ビジョン」を策定した。今後も経営基盤の強化を図り、基本理念の「安心と信頼の水道 未来まで」の達成に向け、引き続き努力していきたい。

第二十八回全国都市緑化かごしまフェア

問 メイン・サブ両会場の基本的考え方および有料、無料による会場の違いは。

答 メイン会場の吉野公園は、緑化の最新技術やデザイン等の情報を集積し、全国から訪れる来場者への情報発信と交流の拠点となる場として、自治体や企業・団体等による全国規模の庭園や都市緑化技術等の出展・展示を行うこととしており、全国規模の花や緑のイベントとしての期待感を抱かせ、フェアへの関心や高まりを促すために有料とされている。また、サブ会場の鹿児島ふれあいスポーツランドは、県民・

市民参加を主体とする緑化作品などの出展・展示や、緑のレクリエーション活動を展開することとしており、できるだけ多くの県民・市民の方々に参加していただくために、無料とされたところである。



メイン(上) サブ(下) 会場イメージ

公明党 長浜昌三議員

新行政改革大綱の策定に向けた取り組み

問 新行政改革大綱の策定に当たっての市長の所見は。

答 今後とも本市が持続的に発展し、魅力あふれるまちづくりを進めていくためには、将来を見据えて、さらなる行政改革に取り組んでいくことが極めて重要であると考えており、新たに策定する行政改革大綱のもと私のマニフェストに掲げている「親切で無駄のない市役所の構築」に向け、全力を傾注していきたい。

市職員の持ち家居住者に係る住居手当

問 市職員の持ち家居住者に係る住居手当支給の概要および対象者数・支給総額と国の制度との相違内容は。また、廃止を検討すべきと考えるが見解は。

答 持ち家居住者に月額四千七百元、新築または購入後五年

以内の者には月額五千七百元を支給している。四企業を含め約二千五百人が対象で、年間総額約一億四千三百万円になる。また本市は、持ち家居住者全員に支給しているが、国は新築または購入後五年以内の者に限り二千五百円を支給している。

鹿児島市災害時要援護者避難支援プラン

問 鹿児島市災害時要援護者避難支援プランにおける要援護者と避難支援者の登録状況と同プランを実効性あるものとするための今後の取り組みは。

答 本年八月十四日現在、要援護者数は約七千八百名で避難支援者数は約五千六百名である。今後の取り組みとしては、支援者の選定を引き続き民生委員や町内会長などに協力を要請するほか、本年六月より開始の避難支援ボランティアの募集について、広報・周知に努め、福祉関係団体や大学、専門学校などへも個々に呼びかけていく。また、地域の自主防災組織が実施する避難訓練に要援護者や支援者の参加を要請していく。

子どもの医療費負担の軽減拡充

問 中学三年生までを目指し、段階的な子どもの医療費負担の軽減を図るべきと思うが見解は。

答 乳幼児医療費助成事業について平成十九年度に助成対象を小学校就学前までに、二十年からは、全額助成の対象を三歳未満児まで拡大するなど、事業の拡充を図ってきている。このことから、対象年齢の引

き上げについては、現在のところ考えていない。

未婚母子世帯への保育料軽減策

問 未婚母子世帯への保育料軽減策を拡充することについての見解は。

答 低所得層の母子世帯等に対しては、現在、未婚母子世帯も含め保育料軽減を行っている。未婚母子世帯に対する寡婦控除を含む軽減策については、税制上の問題など国における対応が必要であるとされているが、今後、他都市の状況等を見ながら研究していきたい。

急傾斜地崩壊対策事業と災害時要援護者関連施設

問 老人ホーム等の災害時要援護者関連施設に関する今後の急傾斜地対策への取り組みは。

答 施設に対する情報伝達方法や避難方法などを定め、地域防災計画に位置付けるとともに、警戒避難体制の充実を図る。また関係者の方々の理解と協力を得ながら、県と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の、より一層の整備促進を図っていききたい。

老朽建物・空き家等の対策

問 老朽空き家等撤去費の補助制度や、老朽空き家等の発生抑制の効果も期待される空き家バンク制度の導入への見解は。

答 空き家の撤去に対する補助や空き家バンク制度の導入にについては、他都市の取り組みが危険家屋などの対応や減少にどのような効果をあげているのか、今後、情報収集等を行っていき

個人質疑から

JR広木駅周辺の公共交通網整備

問 本年三月、JR広木駅が開業したが、駅利用乗降客数の当初見込みと現況は。また同駅に接続するバスの運行状況および同駅を拠点とした公共交通網整備に向けた今後の展開は。

答 JR九州によると、開業前は一日当たり五百五十人を見込んでいたが、開業後の本年四月に行った調査では一日当たり千七十七人の駅利用乗降客があったとのことである。

同駅に接続するバスの運行状況については、星ヶ峯団地と鹿見島中央駅など市街地を結ぶ路線が二系統で一日上下あわせて九十八本運行しているほか、谷山さんぽバスも一日三本乗り入れている。

離島航路の本港区への集約問題

問 鹿児島港の在り方懇談会の構成メンバーおよび第二回会

合で論議された内容は。また奄美・沖縄航路が新港区残留となった場合の本市の都市計画への影響は。

答 同懇談会は、知事、市長のほか、旅客船協会や経済団体奄美群島市町村長会、天文館地区や鹿児島駅周辺のまちづくり団体の代表者、学識経験者など十一人で構成されており、第二回懇談会では、前回の懇談会で前提として議論を進めることが確認されたことを踏まえ、県から新港区改修の基本的な考え方が示されたほか、北ふ頭における関連港湾施設の有効活用方策について意見交換がなされたことである。

新港区残留となった場合の本市の都市計画については、港湾計画見直しの内容や進捗よく状況も見ながら、担当部局において、必要に応じ検討されるものと考えている。

農地法等の改正

問 今回の農地法等の改正が本市農業に与える効果は。

答 今回の改正は、農地の転用規制の強化による優良農地の確保や農地の賃借などの権利移



就農準備講座

本市企業の要望に応える雇用対策

問 本市企業からの雇用に対する要望をどの機会に聞き、どのような対策を行っているか。また要望に応えるためにも、積極的な要望の把握に努めるべきと考えるが見解は。

答 企業からの要望については、本市が主催する雇用労働会

議や雇用枠拡大の要請で各企業を訪問した際に雇用情勢や今後の雇用の見込み等を聞いており、また本市などで構成する鹿児島市雇用創造協議会主催の就職面接会においても、参加企業からの意見を聞いている。

本市では、これまでの国の緊急経済・雇用対策に対応するとともに、本市の経済雇用情勢を把握する中で、当初予算や数回の補正予算等により、必要な雇用対策を講じてきている。

歩行者のための抜本改善（南鹿児島駅周辺）

問 南鹿児島駅周辺は市内の主要な交通結節点であるが、歩行空間等については、高齢者や障がい者の方々にとって、バリアフリーの観点が全くないに等しい状況にある。速やかに抜本的改善に向けた検討をすべきでは。

答 同駅周辺部については、歩道の連続性が確保されていない面等があり、高齢者などのすべての人々が安心して歩道を利用できない状況にあること、また、多くの人々が徒歩や自転車、公共交通機関で日常生活が可能となる徒歩生活圏を形成するというコンパクトな市街地形成の取り組みの観点からも、市電やJR、市道などを含め、一体的な調査を行う必要があると考えている。

このようなことから、同駅周辺部については、現状を踏まえるとともに、「バリアフリー新法」（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

住宅瑕疵担保履行法

問 平成二十一年十月一日施行の住宅瑕疵担保履行法（特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律）の目的・概要およびまたその周知は。

答 同法は構造計算書偽装事件で瑕疵担保責任が履行されず、住宅購入者等が被害を受けたことから、住宅購入者等の利益の保護を図るため、新築住宅を引き渡す建設業者や宅地建物取引業者などの事業者に対し、瑕疵の補修等が確実に履行されるよう、保険への加入や保証金の供託を義務づけるものである。

対象となる新築住宅は、本年十月一日以降に住宅購入者等に引き渡される戸建て住宅や共同住宅等で、建築工事の完了から一年以内で、かつ、人の居住の用に供したことの無いものと規定している。

また、民間住宅の保険料については事業者が支払うこととなるが、保険料を住宅価格に含めることも可能とされており、最終的には購入者等が負担する場合同も想定される。

なお本市では、本年六月より建築指導課において建築物の確認済証の交付の際に国の広報リーフレットを添付するとともに、同課の窓口でも配布するなど制度の周知を図ってきている。

鹿児島駅前ロータリーの交通安全対策

問 交通局のバス休憩所を住吉町から浜町の市土地開発公社用地に移転することに伴い、市役所前から電車通りを回送する

車両が七十二台増えることになりながら、今後、検討していきたい。

に基づく構造的な問題点等の整理を行い、関係部局と連携を図りたい。

鹿見島駅前の通行車両や歩行者の状況について、同駅前ロータリー周辺は交通が輻輳している状況にあり、さらに、歩行者の往来も多い駅前には、横断歩道は市電軌道敷を含め六カ所あるが、いずれも信号機は設置されておらず、歩行者は車両の間隙をぬって横断しなければならぬ状況にある。

これまで、交通規制標識や進路を示す路面表示を行うなど対応を行ってきたが、さらなる安全対策が図られるよう、公安委員会等の関係機関との協議を進めていきたいと考えている。

また、同駅前の交通島は車両の交通整理や歩行者の安全確保を目的として設けられているが、今後「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」の中で、そのあり方について検討していきたいと考えている。

市営住宅の現状・課題

問 派遣切り労働者や離職者に対する市営住宅の提供状況と課題は。

答 現在、三和住宅に十八世帯の方々が入居しており、不足する場合は、西伊敷住宅や辻ヶ丘住宅などの住宅を活用することとしている。

本市の場合は市民に限らず、会社の都合等により住宅からの退去を余儀なくされたと認められる場合は、柔軟に対応することとしているが、今後においては原則一年間としている使用期間を超える入居希望者への対応が課題と考えており、このような課題を踏まえながら社会的弱者に配慮する観点から、できる

だけ弾力的に運用していきたい。また市営住宅の入居については、公平公正な対応を図ることが基本であり、入居者資格を有する住宅困窮者に対して、その機会を平等に提供できるように、今後も引き続き、入居希望者が当選しやすい取り組みを行うとともに、公営住宅法に基づき、適切な対応を図っていきたい。

学校図書館の電算化

問 学校図書館の電算化の状況は。また今年度、学校図書館電算化促進事業により、すべての学校図書館を電算化しようとしているが、すでに終了した学校での問題点と今後の対応は。

答 学校図書館の電算化については、パソコンによる図書貸出管理システムにより、児童生徒の利便性向上と読書活動・読書指導の充実に役立てることが期待できることから、各種の研修会や説明会を開き、希望の学校に対して平成十六年度から順次整備を進め、これまで四十二校で導入してきたところである。

今回、小中高すべての学校で図書館の電算化が完了することから、さらなる児童生徒の読書活動の充実に努めていきたい。

なお、同事業については国の緊急雇用創出事業を活用したものであり、その目的や内容について、校長会等において説明し、関係職員への周知を依頼したところであるが、緊急であったために、作業内容や日程の周知が職員に徹底されなかった学校もあったと聞いていることから、今後新しく事業を実施するに当たっては、職場の意見を聞くなどして、円滑に事業が推進できるよう努めていきたい。

スポーツ政策の充実

問 今後のスポーツ政策の充実に関する市長の見解は。

答 自由時間の増大や生活水準の向上、少子高齢化の進行など、社会環境の変化は生活様式にも急激な変化をもたらす、市民は心の豊かさや生きがいのある生活を求めるようになってきており、健康づくりやスポーツ活動に対する関心も高まっています。

このような中、本市ではスポーツ施設設備の充実やプロスポーツへの対応、生涯スポーツへの取り組み、スポーツイベントの拡充などスポーツ振興に係るさまざまな課題等について、総合計画や新市まちづくり計画等に基づき、各面から施策を展開している。

今後のスポーツ政策については、健康、福祉、まちづくり、観光など、各部門が十分に連携を取り合う中で、すべての世代が生き生きと健やかに暮らせるまちづくりを目指し、それぞれの施策を推進していくことが肝要であると考えている。

緑のカーテン事業

問 本市における「緑のカーテン事業」の位置づけは。さらにも同事業を環境資源としての「緑」として位置づけ、「緑を守り、緑を守る取り組み」として確立すべきと考えるが見解は。

答 同事業はゴーヤなどのつる性の植物で窓を覆い、室温の上昇を抑制することにより、冷房で消費される電力量およびこれに伴う二酸化炭素を削減する効果があり、鹿児島市環境基本計画の基本目標である「地球温

暖化の防止」を達成するために掲げている「省エネルギーの推進」の具体的な取り組みの一つとしている。

また同事業は省エネルギーの効果とともに、市民にうるおいとやすらぎを与える、身近に取り組める施策であることから、平成二十三年度に策定する第二次環境基本計画において、緑化へ取り組み政策として盛り込んでいきたいと考えている。



緑のカーテン

孤独死防止の取り組み

問 本市の孤独死の状況および孤独死防止の取り組みは。

答 本市において、警察からの身寄り確認の問い合わせや民生委員からの連絡等により把握した孤独死の件数は、平成十八年度九件、十九年度五件、二十年度三件である。

孤独死の防止については、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみで構成される世帯の方々の孤独感を和らげるとともに、安否を確認するために、訪問給食や緊急通報システムの設定、もしびグループによる声かけ活動などまた民生委員の見守り活動などに努めている。

今後もこれらの事業を継続するとともに、地域で支えあい助けあう取り組みをさらに進めていくため、地域の福祉団体や警察、消防の協力も得ながら、地域福祉ネットワークの構築に向けた取り組みを進めているところである。

女性特有のがん検診推進事業

問 女性特有のがん検診推進事業の目的・概要および具体的な実施方法は。

答 同事業は女性特有のがん検診の受診促進と健康意識の普及啓発により、健康の保持および増進を図ることを目的として、特定の年齢*の女性に対して、無料クーポン券を送付する事業である。

対象者への案内等は、無料クーポン券のほか検診手帳、検診機関一覧等を送付することとし、使用期間は平成二十一年十月から二十二年三月末まで、本市ががん検診を委託している検診機関において、すべての対象者が使用できることになっている。

なお、すでに本年四月一日から無料クーポン券発行までに受診された方に対しては、無料クーポン券および領収書等の確認により、自己負担分を償還することとしている。

市民参加のまちづくりの意味

問 施策を進めるうえで、市民から意見や問題提起があった場合、まず現地を見ることが基本と考えるが見解は。また市長は日頃から市民参加と言われるが、市民参加のまちづくりにつ

答 市政運営に当たっては、市民の目線に立つとともに、その声に耳を傾け、共に考え共に行動することで、市民と行政との信頼関係を構築していくこと

が最も大切であると考えている。そのようなことから、これまで「わたしの提言」において、直接、意見、提言を伺うとともに、各種審議会やパブリックコメント手続きなどさまざまな市民参画手続を通して、積極的に市民参画のまちづくりに努めている。

が最も大切であると考えている。そのようなことから、これまで「わたしの提言」において、直接、意見、提言を伺うとともに、各種審議会やパブリックコメント手続きなどさまざまな市民参画手続を通して、積極的に市民参画のまちづくりに努めている。

なお市内各地域、また施設等について、視察の必要がある場合には、直接出向くか、担当部に指示し、視察を行っている。

職員の再就職状況等の公表

問 職員の再就職状況等の公表に関して、他都市の調査結果は。また、この調査等を踏まえて

委員会から

鹿兒島中央駅市民サービスステーション・市民プラザ

問 鹿兒島中央駅市民サービスステーション移転整備事業は、同サービスステーション・市民プラザを仮移転先のキャンセビルから駅舎一階に移転するため必要な施設整備等を行うものであるが、移転場所決定に至るまでのJR九州との協議は。

答 移転先は平成二十年六月に同社から、これまで書店が入居していた一部、約九十七平方メートルの提示がされたが、同サービスステーション等の機能を維持するために従前と同程度の面積を確保したいと考え、再検討を要請した。その結果、同年十一月に最大限提供できる面積として約百四十五平方メートルが再提示されたことから、その提示内容をもとに交渉を重ねてきたが、本市としては従前と比べて市民プラザを含む全体面積は減少するものの、駅舎一階のほぼ中央に

た、公表に当たっての本市の考え方は。

答 他都市における職員の再就職状況等の公表に関する調査については、中核市十一市が公表しているとのことであった。

本市としても、外郭団体等への再就職の状況について、現在公表の準備を進めている。

公表については、前年度に本市を退職した職員で、今年度、外郭団体等の役員として再就職した者について、市ホームページおよび市政情報コーナーにおいて、公表することとしている。

あることなど、立地場所の分かりやすさや市民の利便性等も考慮し移転場所として了承した。

問 今回の移転場所は駅舎内のエスカレーターを降りた左側に位置しているが、以前は降り口付近に出入り口があった。今回の同サービスステーションのレイアウトでは、その部分は壁面とする計画になっているが、訪れる方々の動線や利便性などを考えた場合、レイアウトを見直す必要があるのではないか。また案内表示等についての対応は。

答 出入口の位置については、JR九州の工事の進捗よく状況も勘案する中で、同サービスステーションが市民にとって入りやすい、利用しやすいものとなるよう直ちに同社と協議したい。また案内表示についても、同社とその設置場所や形状などについて十分に協議し対応したい。

振り込め詐欺にご注意

本市議会では、六月定例会で「振り込め詐欺の撲滅に関する決議」を行っています。

市議会だよりの点字版・音声テープ版

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声テープ版を作成しています。

配布をご希望の方は、市議会事務局政務調査課 ☎099-216-1454(直通) までご連絡ください。



会議録の閲覧・貸し出し

市議会では会議録を市民の皆さんがいつでも利用できるように、下記の公共施設で閲覧や貸し出しを行っています。

【閲覧・貸し出しができる施設】市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま、消費生活センター

【閲覧ができる施設】市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、地域福祉館、各支所、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

<アクセス方法> 鹿兒島市議会ホームページ (http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html) トップ画面→「市議会会議録検索システム」

詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課まで ☎099-216-1456(直通)

可決された意見書の要旨

第3回定例会では2件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●平成21年度補正予算の適正な執行を
地方自治体の経済対策が円滑に実施されるよう、平成21年度補正予算の適正な執行を図られるよう強く要請するため「平成21年度補正予算の適正な執行を求める意見書」を提出します。
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣

●教育予算の拡充を
義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実施など教育予算の拡充を早急に実現されるよう強く要請するため「教育予算の拡充を求める意見書」を提出します。
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

議案等に対する各党派等の表決態度

○賛成 ×反対 /除斥

議案	件名	自由民主党新国会	公明党	民主市民クラブ	社会民主党	自民みらい	自由民主党	日本共産党	自民党第一	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議	【第4回臨時会（7月）】												可決
	▼平成21年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	
	▼特定事業契約の一部を変更する契約締結の件〔新鴨池公園水泳プール整備・運営事業〕												
	▼平成21年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）												
	▼平成21年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第1号）												
	▼平成21年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成21年度鹿児島市水道事業特別会計補正予算（第1号）												
	▼平成21年度鹿児島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）												
	▼平成21年度鹿児島市船舶事業特別会計補正予算（第1号）												
	▼平成21年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）												
案	【第3回定例会（9月）】												可決
	▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件												
	▼土地取得の件												
	▼工事請負契約締結の件〔桜島港長谷地区防波堤（北）工事〕												
	▼工事請負契約締結の件〔高麗通線道路築造工事（その21）〕												
	▼工事請負契約締結の件〔武武岡線道路築造工事（その9）〕												
	▼工事請負契約締結の件〔武武岡線道路築造工事（その10）〕												
	▼工事請負契約締結の件〔武武岡線道路築造工事（その11）〕												
	▼自動車購入の件〔路面清掃車2台〕												
	▼鹿児島市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例制定の件												
意見書	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件												
	▼鹿児島市吉田地区コミュニティセンター条例一部改正の件												
	▼自動車購入の件〔化学消防ポンプ自動車1台〕												
	▼自動車購入の件〔水槽付消防ポンプ自動車2台〕												
	▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件												
	▼平成21年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）												
	▼平成21年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）												
	▼平成21年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第2号）												
	▼平成21年度鹿児島市老人保健医療特別会計補正予算（第1号）												
陳情	▼平成21年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第2号）												採択
	▼平成21年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第2号）												
意見書	▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	【第3回定例会（9月）】												
	▼平成21年度補正予算の適正な執行を求める意見書提出の件	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	
陳情	▼教育予算の拡充を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	【第3回定例会（9月）】												
	▼教育予算の拡充について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	▼情報公開と説明責任、安心の街をこわす都市計画犯罪について	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択
	▼のぐち英一郎議員に対する政務調査費の不正使用についての議員倫理に関する確認と不正使用された政務調査費の返還及びのぐち英一郎議員の公式謝罪について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

党派名	議員数	所属議員名	党派名	議員数	所属議員名
自由民主党新国会	16人	わきた高德 杉尾巨樹 奥山よしろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一 柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人 小森こうぶん 鶴蘭勝利 上門秀彦 平山 哲 長田徳太郎 西川かずひろ	社会民主党	6人	大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお ふくし山ノブスケ 森山きよみ 秋広正健
公明党	6人	松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三 小森のぶたか 崎元ひろのり 中尾まさ子	自民みらい	5人	井上 剛 田中良一 うえだ勇作 政田けいじ 竹之下たかはる
民主市民クラブ	6人	森山博行 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 泉 広明 片平孝市	自由民主党	3人	堀 純則 吉江尚子 入船攻一
			日本共産党	3人	大園たつや 山下ひとみ 平山たかし
			自民党第一	2人	幾村清徳 赤崎正剛
			無所属A	1人	小川みさ子
			無所属B	1人	大園盛仁
			無所属C	1人	のぐち英一郎

市議会からのお知らせ

調査時報（平成20年度鹿児島市各会計決算状況）を発行しました。

市議会事務局では、平成20年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を9月17日に発行しました。「調査時報」は、下記の施設で閲覧することができます。

【閲覧できる場所】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、市民相談センター、消費生活センター、各支所、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、地域福祉館、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、地域公民館、サンエールかごしま、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館



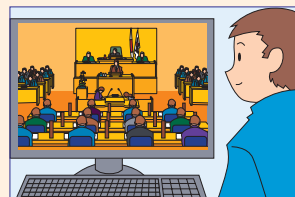
詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎ 099-216-1454（直通）

本会議の中継

- 1 本庁・各支所におけるモニター中継
本会議の様子が行政情報を、市政情報配信システムにより配信しています。同システムで、本会議の開催中の様子が、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。
- 2 インターネットによる中継・録画放映
広く議会活動を周知し、議会に対する理解を深めていただくとともに、議会情報の速報性を高めるため、インターネットによる本会議中継と録画放映を実施しています。
本会議中継では開催中の本会議をリアルタイムで、また録画放映では平成20年第2回定例会以降の本会議の様子が好きな時間にインターネットを通してご覧いただけます。

＜アクセス方法＞

鹿児島市議会ホームページ
(<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>)
トップ画面→「インターネット議会中継・録画」



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎ 099-216-1454（直通）